

コード	303010106
記入日	H23.6.10

課コード	110
課名	福祉長寿課
課長名	峯脇 泉
担当者	近藤 元子

# 事務事業途中評価表

作成年度	平成 23 年度
------	----------

評価対象事業名称	地域支援事業費
----------	---------

事業種類	単年度繰返事業
事業期間	平成 18 年度 ~ 平成 ー 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	3	政策名称	誰もが安心できる保健・医療・福祉の充実	款コード	4款全部
施策コード	303	施策名称	お年寄りの元気を支える体制づくり	項コード	ー
基本事業コード	30301	基本事業名称	在宅福祉サービスの充実	目コード	ー
事務事業コード	3030101	事務事業名称	介護保険特別会計事業費	細目コード	ー
関連計画		法令・条例規則等	介護保険法第115条の44		

## 計画 (PLAN)

※単年度繰返事業については、全体欄を\*\*\*\*\*とする。

対象：誰、何を対象しているのか		対象指標：対象の大きさを表す指標				
(対象1)	特定高齢者 (プログラム参加者)	(対象指標1)	20人			
(対象2)	65歳以上の高齢者	(対象指標2)	7,480人			
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段：全体、下段：評価年度)				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
*****	・ 特定高齢者介護予防プログラム実施者数20人 ・ 事業内訳：需用費、委託料、(通所型介護予防事業)	①	*****	*****	*****	*****
		プログラム実施者数	20人	4.1%	プログラム実施者数20人+特定高齢者(決定者)491人	平成22年度
		(達成率分析)	委託事業者の関係で中央地区での実施となつた為、周辺地区対象者の参加が少なく達成率が低かつた。			
		②	*****	*****	*****	*****
		ミニデイ開催回数	551回	93.7%	ミニデイ開催551回+予定回数588回	平成22年度
		(達成率分析)	開催場所が地区内の公民館等集まりやすい場所である為、地区の行事と重ならない限り、開催することが出来た。			
目的：何をしたいのか		成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率 (上段：全体、下段：評価年度)				
		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
・ 包括的支援事業及びその他の地域支援事業を行うことにより、被保険者が要介護状態等になることを予防するとともに、要介護状態となつた場合においても可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援する。		①	*****	*****	*****	*****
		介護認定に移行しなかつた人	478人	97.3%	介護認定に移行しなかつた人478人+特定高齢者数491人	平成22年度
		(達成率分析)	特定高齢者から要介護への移行は少なかつた。			
		②	*****	*****	*****	*****
		実施地区数	25箇所	86.2%	実施地区数25箇所+実施計画地区数29箇所	平成22年度
		(達成率分析)	1回あたり18人が参加し、高齢者の集いの場としてミニデイも定着してきたが、今後は新規地区への働きかけも大切である。			

## 実施 (DO)

※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		21年度以前	22年度		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	計画
活動指標	① 人	526	55	35	491	20					
	② 回	2,205	2,168	1,617	588	551					
成果指標	① 人	1,701	1,210	732	491	478					
	② 地区	132	103	78	29	25					
総事業費 C (A+B)	千円	311,350	302,943	237,727	73,623	65,216					
直接事業費 A	千円	199,350	190,943	148,127	51,223	42,816					
人件費 B	千円	112,000	112,000	89,600	22,400	22,400					
内訳	従事職員数	人	16.0	16.0	12.8	3.2	3.2				
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円	68,683	68,683	53,783	14,900	14,900				
	県補助金	千円	34,341	34,341	26,891	7,450	7,450				
	起債	千円									
	その他	千円	51,342	50,068	42,619	8,723	7,449				
一般財源	千円	156,984	149,851	114,434	42,550	35,417					

**評価**

※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	・町が税金を投入して行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	介護保険法第115条の44の地域支援事業として実施しており、必要である。
	・時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	介護保険制度改正に伴い18年度から始まった事業であり、高齢化に進行に伴い、必要性はさらに高まっている。
	・事業の対象・目的は適切ですか。	●適切 ●不適切	理由	介護保険法に基づく地域支援事業であり、適切である。
有効性	・現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	●いる ●いない	理由	介護予防プログラムや地域ミニデイ等に参加している高齢者は、明らかな体力の向上、うつ予防効果が見られる。
	・成果を向上させる余地はありますか。	●ある ●ない	理由	住民への周知が進み、事業に参加する高齢者が増えれば、要介護状態への進行を遅らせることができる。
	・事業を行わない場合の影響はありますか。	●ある ●ない	理由	改正前の生きがいデイに参加されていた高齢者の集い、参加する場がなくなり、閉じこもり等により虚弱高齢化が増加し、要支援・要介護認定を受ける高齢者の増加で介護保険財政が悪化する。
	・類似事業との整理統合はできませんか。	●できる ●できない	理由	制度改正前的高齢者保健福祉事業を地域支援事業として統合している。
効率性	・直接事業費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	高齢者保健福祉事業全体ととらえると、今後、高齢化の進行に伴い削減はデメリットが大きい。
	・人件費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	個々のケースに対応したきめ細かい調整が必要な事業であり、支所や関係機関との連携や調整等マンパワーは欠かせないため、削減は難しい。
	・受益者負担は適正ですか。	●はい ●いいえ	理由	基本的に受益者負担は無い。但し、配食サービスは食事費負担。

**改善**

改善策	1次評価	妥当性	介護保険法第115条の44の地域支援事業を実施しており、妥当である。
		有効性	地域支援事業の推進により、介護予防事業の効果が立証されれば、波及効果として介護保険財政の安定にも寄与する。
		効率性	一部見直しを検討される事業もあるが、全体的に法改正後の事業であり、その効果は、今後の評価を待たなければならない。
		課題に向けた改善策	住民に魅力ある介護予防プログラムの提供と、住民が参加しやすい身近な公民館等の場所を活用した介護予防プログラムを実施し、参加者を増やす。
	2次評価	妥当性	1次評価のとおり。
		有効性	本事業の活用・実践により要介護者が増加しないようフォローを行い、医療費の削減、介護保険会計の適正な執行につなげていくことが重要。今後とも事業を進めていくべきだが住民に魅力あるプログラムの提供と参加しやすい環境づくりを検討してより高い効果につなげて参加者を増やしていくこと。
		効率性	経費の執行については適正に行うこと。

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次	
	●			このまま事業を継続
		●		事業内容を見直して事業を継続
				事業費を見直して事業を継続
	1次	2次	3次	
				類似事業と整理統合
				事業の休止
				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。